

凡例 ■・・・委員の発言概要 □・・・部会でのまとめ暫定案

那覇市総合計画審議会

第1回自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯専門部会の概要

当部会で審議する施策は、1～8、56～59の12本となっている。今回は、1～5までの審議を行った。

他の専門部会が担当する施策についての提言等は、8月28日の全体会で議論を行うことを確認した。

1 自治会や校区まちづくり協議会などが活発に活動するまちをつくる

- 指標の校区まちづくり協議会設立校区数については、方向性は良いが、なかなか設立が進んでいない状況である。
- 協働大使は、600名余りいるが、横のつながりが弱く、活動が活発とは言えない状況であり、校区まちづくり協議会が全市域に広がると協働大使の活動も活性化すると期待している。
- 校区まちづくり協議会を36校区は、ハードルが高いが努力次第だろう。
- 校区まちづくり協議会を全市域に広げるといっても、学校に活動拠点施設（地域連携室）がない地域がある、校長先生に負担がかかる地域がある、目的や理念が浸透していない地域もある、リーダー不在の地域がある等の課題があるため、形だけ作るのでは意味がない。
- 校区まちづくり協議会が自らの課題解決に取り組むなど内容が大事であるため、行政の取り組む姿勢が大事である。
- 現状と課題で自治会の加入率だけに言及しているが、子ども会や老人会関連など様々な取り組みを行っているので、その辺りのことにも言及してもらいたい。
- 冒頭に加入率が低いというネガティブな表現から始まることよりも3番目の現状から表記した方が良い。
- 自治会と行政との連携が弱い。他市では、自治体の退職職員が自治会で頑張っている。
- 自治会と協働大使との連携が取れていない。校区まちづくり協議会は、誰がリーダーとなるのかという課題がある。
- 校区まちづくり協議会は、自治会がない地域で発足した事例や自治会が主体となって発足した事例など様々な立ち上げ方があり、その地域にあった立ち上げ方で良い。
- 活動の拠点となる場所があれば、まちづくりへの機運が高まり、校区まちづくり協議会も広がりを見せるだろう。
- 市として小学校を校区まちづくり協議会の活動の場として提供し、様々な団体をつないでいく、担い手を育成するなど市が取り組む姿勢がわかりやすく表記してもらいたい。
- コミュニティスクール（学校経営に地域がどう参画するかという視点で）が全国で広がりを見せているが、校区まちづくり協議会は地域経営にかかわる組織として全国の先を行く取り組みとして評価している。

凡例 ■・・・委員の発言概要 □・・・部会でのまとめ暫定案

- 校区まちづくり協議会の理念は素晴らしいが、取り組み内容が見えないため取り組みの方針の記述を強化してもらいたい。例えば、アドバイザーの派遣、活動拠点、小学校区の実態調査など、校区まちづくり協議会を積極的に推進する姿勢が見えるようにしてもらいたい。
- 地域の強みと特性等の実態を把握する小学校区ごとのカルテづくりと校区まちづくり協議会設立に向けたアプローチなど表記してもらいたい。
- 小学校区ごとのカルテづくりを指標にしても良い。
- 市がおぜん立てをしても組織が継続するか分からないため、既に結成された組織の見える化に取り組むことも重要である。
- まちづくり活動に関する助成金・補助金の対象となる経費の在り方を検討するとあるが、これを推進するための積極的な姿勢をみせることが大事ではないか。
- 校区まちづくり協議会をすすめていくことが、自治会の活性化にもつながると期待している。
- 施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込んでもらいたい。具体的には、校区まちづくり協議会を全市域に広げることで、小さな「わ」が大きな「WA」に広がり、さらなる～。

2 市民が幅広い活動に参加する仕組みが整ったまちをつくる

- 協働大使と各種団体との意見交換会の場があると良い。
- 協働大使を活性化させる施策がみえないため表記の整理が必要である。
- 協働大使の活動の活性化と大使同士の横のつながりを強化するための施策に取り組んでももらいたい。
- 施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込んでもらいたい。具体的には、「那覇市協働大使」を委嘱し、今後も活動を継続して頂き、小さな「わ」を大きな「WA」に広げます。

3 地域の防犯・交通安全活動を推進し、安全・安心を実感できるまちをつくる

- 個人情報に留意して防犯カメラの設置について検討、設置促進するなど取り組めないか。
- 子ども達の安全安心に関して、登校指導は行われているが、低学年の下校指導を行うためには、教師の負担が大きい。そのため、子どもたち自らが安全安心の環境をつくるという視点から、子どもによる防犯パトロールや高学年の子どもが低学年の子どもの下校指導を行うなどの取り組みが行えないだろうか。
- 地域が自ら安全安心の環境をつくるという観点からの記述はどのようにするか。

凡例 ■・・・委員の発言概要 □・・・部会でのまとめ暫定案

4 相談体制が充実した暮らしを守るまちをつくる

- I T 関連の被害から高齢者をどのように守っていくか、地域でやるにはどうしたらよいかという視点も必要ではないか。
- I T 関連の詐欺については、高齢者に限らず起こりうるため、適切な情報提供が望まれる。

5 災害対応力の高いまちをつくる

- 人材データバンクと災害からの復興体制は、リンクさせてもらいたい。避難場所におけるリーダーとなる人材、カウンセラー、ボランティアセンターを運営するリーダー人材の確保など平時からの取り組みが必要である。
- 地域防災組織の結成が見えないため、記述が必要ではないか。
- 防災講話は大切だが、事前準備の取り組みが重要である。
- 保育園などでの防災訓練など実地に赴いて個々時応じた指導が必要ではないか。
- 自然災害は多く議論がされているが、人為的災害への備えも必要ではないか。
- 外国人観光客に対する災害時の対応も必要である。
- 那覇市においては、救急救命士が 67 名いるが、資格保持者でその職についていない人の把握が出来ていない。その方々を災害時に活用できないか検討してもらいたい。